

國民經濟バランスの理論

野々村 一雄

國民經濟バランス表 *схема баланса народного хозяйства; die volkswirtschaftliche Bilanz; balance of national economy* とは、これを一言にしていえば、國民經濟の現實の再生産過程あるいは構造の一覽表である¹⁾。國民經濟バランス表のなかには社會主義經濟の再生産の基本的經濟過程が具體的な數字を以て示されているという意味でそれは、社會主義的國民經濟の計画的運營のための主要な道具としてその必要がとなえられ、またその作成のための方法としては、マルクス主義再生産論の詳細化ないしは具體化によるべきことが指摘されている。これらの事情については、既に何回となく書かれたところであり²⁾、ここではくりかえさない。ここでは、議論を一步でも前へ進めるために、これまでの種々の理論的ないし實踐的なところみのなかでどのような成果が達成されているかを要約することに重點を置こう。

私見によれば、豫想されうる國民經濟バランス表體系(後出)の**一般的表式**は既に大體完成され(後掲第1—5表)、また國民經濟綜合バランス表を除けば、それぞれの部分においてある程度の具體的な成果がえられたものようであるが、今後

に残された最大問題は、國民經濟綜合バランス表の作成にあるといえるであろう。しかも、この綜合バランス表が作成されない限り、社會主義的國民經濟のバランス表示という課題が達成されたとはいえないのであるし、また、それが作成されない限りはいわゆるバランス方法 *балансовой метод; die Bilanzierungsmethode; balance method* が完成されたということもいえない。以下の私の小論では、このような問題状況から出發し、あるいはまた、このような問題状況の意味について省察したい。

I

國民經濟バランスの作成にあたって必要となることは、いかなるバランスを、いかなる方法で作成するかということである。すなわち、第1には、いかなる諸バランスを、あるいは、いかなるバランス體系をつくるかということであり、第2には、そのさいの作成方法はいかなるものであろうかということである。

この2つの問題、これをかりに「體系」の問題と「方法」の問題と言うならば、ここではまず、國民經濟バランス「體系」の問題からはじめよう。

國民經濟バランスは、その作成目的にしたがって展望または計畫バランス (*плановый баланс; die Planbilanz*) と実績または報告バランス (*исполнительный, отчётный баланс; die Berichtsbilanz*) とにわかれる³⁾。

この2つのバランスの性格は、その名稱の示すとおりであるが、兩者の關係についてペトロフはつぎのようにのべている。「社會的生産物の報告バランスは、再生産の諸要素の具體的な相互關係

1) 拙稿「再生産と蓄積の法則」『現代社會主義講座』第2巻 東洋經濟新報社 1956年5月 168ページ、参照。

2) 拙著『ソヴェート經濟論』勁草書房 1954年5月 97—100ページ、および、前掲の拙稿「再生産と蓄積の法則」166—179ページ、参照。なお、筆者以外の研究者によって書かれた注目すべき研究ないし紹介文獻については、木原正雄譯編『再生産と國民經濟バランス論』(有斐閣 1956年12月)の巻末(275—277ページ)にあげられた「論文目録」を見られたい。また、この問題にかんするソヴェート經濟學者のこれまでの研究のうち、第2次大戦前のもは、政治經濟研究所編『ソ同盟計畫經濟の方法論——綜合國民經濟バランス論論集——』(1948年9月 非賣品)に、戦後の分は前記の木原正雄氏の譯編書に集録されている。

3) А. И. Петров, ред., «Курс экономической статистики», 2-ое изд., Москва 1954 г., стр. 471.

を明らかにし、社會的生産物の計畫バランス作成のために不可欠な出發點 отправная база を成している⁴⁾。」

計畫バランスであるか報告バランスであるかはともかくとして、そのいずれであっても、國民經濟バランスはつぎのような諸部分から成りたっている⁵⁾。

I 物材バランス Материальный баланс народного хозяйства

(イ) 社會的生産物の生産と消費のバランス баланс производства и потребления общественного продукта

(ロ) 固定ファンドバランス баланс основных фондов

(ハ) 現物バランス материальные, натуральные балансы

II 財務バランス Финансовый баланс народного хозяйства

(イ) 國民所得バランス Финансовый баланс (производство и распределение национального дохода)

(ロ) 民間貨幣收支バランス баланс денежных доходов и расходов населения

III 労働および労働力バランス Баланс труда и рабочей силы

IV 國民經濟バランス綜括表 Итоговая таблица баланса народного хозяйства

これらの諸バランスの一般表式は、ソヴェート同盟においてすでに作成されている。いま、それらのうち、個々の個別バランスにかんするものを

4) А. И. Петров, ред., там же, стр. 476.

5) А. И. Петров, ред., там же, стр. 473—474. なお、筆者は拙稿「再生産と蓄積の法則」(『現代社會主義講座』第2巻 1956年5月)のなかで、國民經濟バランスの上述のような構造について表解している(173ページ)が、この表解にたいして飯田貫一氏の批判をうけた(飯田貫一「經濟バランス論」『現代社會主義講座』第4巻 1956年7月 236ページ)。飯田氏の批判が正しい。なお、これらの一般表式についての敘述ないし説明は、紙幅の関係上、別の機会にゆづつておくが、念のため第1表についてバランス計算を例解しておこう。—III+IV=V+VI+VII+VIII+IX; (X-I)+(XI-II)=IX (А. И. Петров, ред., там же, стр. 482)

のぞいて、各部類の綜合バランスおよび國民經濟綜合バランスの一般表式を示しておこう。(第1—5表)

第1表 社會的生産物の生産と消費のバランス表式
19...年度 (單位百萬ルーブル)

生産物の經濟的用途と物的構成の指標 社會的生産物のバランスの諸要素	國民經濟全體		そのうち		そのうち		
	生産手段		消費資料		工業生産物	農業生産物	建設生産額
	固定	流動	定	動			
A	1	2	3	4	5	6	7
I 期首における固定ファンド							
II 期首における流動ファンドおよび在庫(所有形態別、部門別)							
III 總生産額あるいは年間の社會的生産物(所有形態別)							
そのうち							
工業							
農業							
建設							
運輸・通信							
補給							
商業							
IV 輸 入							
V 生産的消費(所有形態別)							
そのうち							
工業における							
農業における							
等々							
生産的消費のうち							
a) 生産手段の生産における							
b) 消費資料の生産における							
VI 非生産的消費							
そのうち							
a) 住民の個人的消費(社會群別)							
b) 非生産的部面における消費							
VII 輸 出							
VIII 損 失							
IX 財貨の蓄積(所有形態別および部門別)							
X 期末における固定ファンド							
XI 期末における流動ファンドと在庫(所有形態別、部門別)							

資料 А. И. Петров, ред., «Курс экономической статистики», 2-ое изд., 1954г., стр. 481.

以上は、ペトロフによって示され、比較的一般的に通用しているバランス體系であるが⁶⁾、なお

6) 1956年に出されたボールの名著(Михаил Захарович Бор, «Баланс народного хозяйства СССР», 1956, Госполитиздат)は、バランス體系を1) 社會的總生産物の生産、消費および蓄積のバランス、2) 社會的總生産物および國民所得の生産、分配および再分配のバランス、3) 労働資源バランスの3つに大分類し、この3つの基本的なバランスの他に、固定ファンドバランス、國家・協同組合・コルホーズなどの貨幣收支バランス、民間貨幣收支バランスおよび國民經濟綜合バランス表(сводный баланс народного хозяй-

第2表のA 磨減を控除した當初價值での固定
ファンドバランス表式

19...年度 (單位百萬ルーブル)

固定ファンドの構成と その所屬の指標	國別 國民 經濟 全體 (部門)	そ の う ち		
		國 家 的 II 全 門 人 民 的 よ	協 同 組 合 II コ ル ホ	別 別 的 よ び 管 轄 別 ホ
固定ファンドの 再生産の諸指標	1	2	3	4
A				
I 期 首 の 現 在 高				
a) 生産固定ファンドの				
b) 非生産的固定ファンドの				
II 固定ファンドの補充と再生				
1. 始動				
a) 生産的ファンドの				
b) 非生産的ファンドの				
2. 大修繕				
a) 生産的ファンドの				
b) 非生産的ファンドの				
III 固定ファンドの磨減				
a) 生産的ファンドの磨減 (年間減價償却額)と物 理的磨減				
b) 非生産的ファンドの磨減 (年間減價償却額)と物 理的磨減				
IV 固定ファンドの損失				
a) 生産的ファンドの				
b) 非生産的ファンドの				
V 期 末 現 在 高				
a) 生産的固定ファンドの				
b) 非生産的固定ファンドの				
VI 年 間 増 加				
a) 生産的固定ファンドの 投資				
b) 非生産的固定ファンドの 投資				
期首における未完成建設				
期末における未完成建設				

資料 A. И. Петров, ред., «Курс экономической статисти-
тики», 1954 г., стр. 491.

第2表のB 磨減を控除しない價值での固定
ファンドのバランス表式

19...年度 (單位 百萬ルーブル)

固定ファンドの構成と その所屬の指標	國別 國民 經濟 全體 (部門)	そ の う ち		
		國 家 的 II 全 門 人 民 的 よ	協 同 組 合 II コ ル ホ	別 別 的 よ び 管 轄 別 ホ
固定ファンドの 再生産の諸指標	1	2	3	4
A				
I 期 首 現 在 高				
a) 生産的固定ファンドの				
b) 非生産的固定ファンドの				
II 始 動				
a) 生産的ファンドの				
b) 非生産的ファンドの				
III 物 理 的 離 脱				
a) 生産的ファンドの				
b) 非生産的ファンドの				
IV 固定ファンドの損失				
V 期 末 現 在 高				
a) 生産的固定ファンドの				
b) 非生産的固定ファンドの				

資料 A. И. Перов, ред., «Курс экономической статисти-
тики», 2-ое изд., 1954 г., стр. 493.

若干の疑問がのこる。その第1は、綜合バランスと個別バランスの區別が十分明確に示されていないことである。これを具體的にいえば、社會的生産物の生産と消費のバランスおよび固定ファンドバランスは一種の綜合バランスであるが、個々の現物バランスはいわば個別バランスである。これをベトロフは同列にならべている。第2の財務バランスについていうと、ベトロフのあげた國民所得バランスおよび民間貨幣收支バランスのほかに、個別的なバランスとしては、國家豫算 государственнй бюджет, 企業その他の經濟機關の收支バランス балансы доходов и расходов хозяйственных организаций, 國立中央銀行の信用計畫および資金計畫 кредитный план Госбанка и другии финансовый планы などがあるが⁷⁾、これらをなぜベトロフは前記の2つとならべて表示していないのであろう

fteplan (S. 63), (5) Bilanz der Bevölkerung (S. 68), (6) Die Bilanz des Volkseinkommens (S. 84), (7) Staatshaushaltsbilanz (S. 94), (8) Bilanz der Geldeinnahmen und -ausgaben der Bevölkerung (S. 97.)

7) Б. И. Брагинский, Н. С. Коваль: «Организация планирования народного хозяйства СССР», 1954, стр. 304.

ства)などが作成されるという。(M. Бор, там же, стр. 32—33)これは、諸バランス表の體系化という點では、ベトロフよりも後退しているように思われる。また、ドイツ民主共和國において、國民經濟バランスの問題を体系的にとりあつた、おそらく最初の書物とおもわれるヘッセルの書物 (Hans Hessel, Die Bilanzierung in der Planung der Volkswirtschaft der DDR. Berlin 1953)には、バランス表の體系化の意識はまだ見うけられないようである。彼は、諸バランス表をいわば無体系的に敘述しており、またその全巻を通じて8個のバランス表一般表式をほとんど何らの體系化の意識なしに掲示している。その8個の表式とは、つぎのとおりである。—(1) Analyse des Gesamtproduktes (S. 37), (2) Bilanz des Aufkommens und der Verteilung des Gesamtproduktes (S. 46), (3) Grundfondsbilanz (S. 51), (4) Koordination von Produktionsplan und Arbeitskrä-

か。第3の労働および労働力バランスについて、ベトロフはなんら個別バランスをあげてはいないが、國民經濟労働および労働力綜合バランス表の

第3表 総合財務バランス

企業、施設および 機關、國民個人 別	社會主義的生產 企業		非關合(部 生(國)コ 産(國)ル 的(管)ホ 施(設)ー お(よ)ズ び(協)エ 同(組)ン 組(合)的 機(構)的 お(よ)コ び(協)ル 同(組)ホ 機(構)ー お(よ)ズ び(協)エ 同(組)ン 組(合)的 機(構)的	國民の他 個人(グル 人(ホー (労働)プ 者・職 ・職	總 計
	國(部 營(門 企(別 業)	協(部 同(組 組(合)的 的(企業 的(別 コ			
バランスの諸要素	1	2	3	4	5
I 總生産(社會的生産物)					
II 第I, 第II部門への物質的支出					
III 純生産(國民所得)					
IV 國民所得の第1次的分配					
a) 物質的生產面の勞賃					
b) 企業の第1次所得(純所得)					
V 生産物および所得の再分配					
A 再分配ファンドへのうけいれ					
a) 財政・信用制度への支拂および控除					
b) 個人サービスへの支拂					
b) 社會施設への支拂					
r) 非生産的の必要にたいする生産企業の資金の直接的讓渡					
B 再分配ファンドからのうけいれ					
a) 財政・信用制度からのうけいれ					
b) 個人サービスの提供による収入					
b) 社會施設への國民の支拂のうけいれ					
r) 非生産的の必要にたいする生産的企業の資金の直接的讓渡					
d) 年金, 奨學金, 手當の受給					
e) 非生産的の部の勞賃					
B 再分配全體の差引殘高					
VI 商品の輸出入殘高					
VII 社會的生産物の利用および最終所得の形成					
A 第I, 第II部門への生産手段の物材的補填					
B 最終所得とその利用					
a) 財貨の個人的消費					
b) 生産的施設に働いている國民の財貨のうけいれと利用					
b) 固定ファンド, 流動ファンドおよび在庫の蓄積					
Γ) 損失の物材的補填					

資料 A. И. Петров, ред., 《Курс экономической статисти》, 1954 г., стр. 528—529.

第4表 労働バランス表式

19...年度

労働時間の使用にかんする指標	年平均または4半 期平均の 労働力量	労働時間 ファンド	實働量	労働時間 の豫備と 損失
	千人	千人	労働日	
労働資源の配分	1	2	3	4
A				
I 労働資源				
II 労働豫備の利用				
1 職業をもつ住民				
そのうち				
a) 國有企業で(部門別)				
b) 協同組合=コルホーズ企業で(部門別)				
b) 非生産的の部の機關で				
2 労働年齢にたっている學生				
3 その他の労働能力者および家事にたずさわっているもの				

資料 A. И. Петров, ред., 《Курс экономической статистики》, 1954 г., стр. 542.

第5表 國民經濟バランス綜合表

19...年度

(單位百萬ルーブル)

社會主義的再生産の經濟的諸指標	絶對量 (それぞれの測定 單位で)	相對的 大きさ(報告 年度に おける)	動態をしめす 相對的 大きさ 指數(基準 年度に たいする 比)
A	1	2	3
I 社會的生産物の擴大再生産			
1. 社會的生産物の生産			
そのうち			
a) 國有企業での生産			
b) 協同組合=コルホーズ企業 の生産			
年生産物のうち			
A 生産手段			
B 消費資料			
2. 工業生産額			
a) 重工業生産額			
b) 輕工業生産額			
3. 人口一人あたりの工業生産 高(品種別に)			
4. 農業生産額			
そのうち			
a) 國有企業の生産額			
b) 協同組合=コルホーズ 企業の生産額			
5. 投資			
そのうち			
a) 生産的用途			
b) 非生産的用途			
6. 運輸			
7. 國民經濟における働き手の 數(工業, 農業, 建設, 運輸 等々の部門別に)			
8. 固定ファンドによる労働装 備率			
9. 労働生産性の向上			
a) 部門別			
b) 労働生産性の向上による 増産額			
10. 外國貿易			

<p>Ⅰ 國民所得の生産、蓄積、住民の所得の増大</p> <p>11. 生産手段の支出と補填</p> <p>12. 生産と流通における物質的支出の節約</p> <p>13. 國民所得</p> <p>14. 労働生産性の増大と生産手段の節約による國民所得の増大</p> <p>15. 物質的生産部門で支拂われた貸金および作業日による所得</p> <p>16. 第一次の所得、社會主義企業の純所得のうち</p> <p> a) 國有企業</p> <p> b) 協同組合=コルホーズ企業</p> <p>17. 生産原価および流通費引下げ(部門別)</p> <p>18. 社會主義企業における純所得の利用</p> <p>19. 社會主義的蓄積</p> <p>20. 生産原価の引下げによる蓄積の増大</p> <p>21. 生産的固定フォンドの増大の形での蓄積</p> <p>22. 非生産的固定フォンドの増大の形での蓄積</p> <p>23. 小賣商品取引</p> <p>24. 住民の購買品フォンドおよび消費物資の實現</p> <p>25. 商品價格およびサービス料の引下げ</p> <p>26. ルーブル貨の購買力の増大</p> <p>27. 住民の實質的所得の増大のうち</p> <p> a) 労働者および職員の所得</p> <p> b) 農民の所得</p> <p>28. 住民による財貨の取得</p> <p> a) 個人的所得による</p> <p> b) 集團的所得による</p> <p>29. 國民所得全體における消費の分け前</p> <p>Ⅱ 社會主義的所有の増大およびソヴェート社會における階級構成の變化</p> <p>30. 國 富</p> <p> a) 國家的所有</p> <p> b) 協同組合=コルホーズ的 所有</p> <p>31. 人 口</p> <p> 労働者階級</p> <p> 農 民</p> <p> インテリゲンツィヤ</p>		
--	--	--

資料 А. И. Петров, ред., «Курс экономической статистики», 2-ое изд., 1954, стр. 550—554. (一部分省略)

ほかに、工業、建設、エム・テー・エス、運輸などの産業別労働力バランス баланс и план обеспечения рабочей силы промышленности, строительства, МТС и транспорта, колхозов労働力バランス баланс рабочей силы колхозов, 青年バランス баланс молодёжи, 熟練労働者バランス балансы квалифицированных кадров, 専門家バランス баланс специалистов などがある⁸⁾。これらのすべてのバ

ランスを、齊合的な原則でどのように體系化するかが今後にのこされた問題であるように思われる。

II

つぎに「方法」の問題にはいろいろ。

上にあげたもろもろのバランス表はいかにして作成されるであろうか。

バランス作成の方法をここではひとまずバランス方法 балансовой метод と呼んでおこう。このバランス方法 балансовой метод にかんして、従来のソヴェート文獻は必ずしも充分な解答を與えていない。従来のソヴェート文獻はバランス方法とバランス體系の問題を未分化的に取り扱い、方法の敘述をバランス體系の敘述で代用させてきた。この點について多少なりとも具體的に方法そのものの説明を與えた最初の文獻は 1954 年に出たブラギンスキーおよびコヴァーリ共著の『ソヴェート同盟國民經濟計畫化の組織』Б. И. Брагинский, Н. С. Коваль: «Организация планирования народного хозяйства СССР», Москва 1945 г. である。

この共著者の見解によれば、國民經濟バランスは、バランス表としてはまず個別的な物材バランス (материальный баланс) として、方法的にはまず與えられた物材にたいする需要量と給供量の豫測とこの2つの量のバランス化として、國民經濟計畫作成作業のなかへとりいれられたという⁹⁾。物材バランスは、發生的に國民經濟計畫および國民經濟バランスの基本を成すだけでなく、構造的にもそれらの基本を成している¹⁰⁾。そのような意

8) Б. И. Брагинский, Н. С. Коваль, там же, стр. 305.

9) См., Б. И. Брагинский, Н. С. Коваль, там же, стр. 283. Брагинскийおよびコヴァーリによれば、個々の物材バランスが計畫化作業にとりいれられたのは、1919年最高國民經濟會議(ВСНХ)において、會議の下にある總管理局(главки)の第一次生産計畫作成にあたって使用されたのが最初であるという。戦時共產主義期には最高國民經濟會議付屬利用委員會(Комиссия использования при ВСНХ)において赤軍の緊急需要と軍需産業の供給量とのバランスのために利用され、ついでゴエルロ委員會(Гозлро)にいたるのである。(стр. 280—281.)

10) Б. И. Брагинский, Н. С. Коваль, там же, стр. 282.

味で、この二人の著者は、物材バランスにおけるバランス方法 балансовой метод. をとりあげて、これを解説するのである。以下、この共著者によってバランス方法の特質を追跡してみよう。

個別物材バランスの一般的な形式は第6表のとおりであるが、主要な生産物についてこのような形式のバランス表をつくるためにまず第1に採られる手続きは、需要の確定 (определение потребности) である。

第6表 物材バランスの一般的な形式
物材バランス

生産高	生産操業用
輸入高	基本建設用
その他	市場むけファンド
期首在庫	輸出用
	國家豫備の補充
	ソ同盟閣僚會議の豫備
	期末在庫
供給總計	需要總計

資料 1) А. И. Петров, ред., «Курс экономической статистики», 2-ое изд., Госстатиздат, 1954 г., стр. 497.

2) Б. И. Брагинский, Н. С. Коваль, «Организация планирования народного хозяйства СССР». Госполитиздат, 1954 г., стр. 282—283.

「物材バランスの作成にあたって通常まず最初に、與えられた生産物にかんする國民經濟および國民個人個人の需要が、概算的に確定される。正確な需要の確定は國民經濟の計畫化において絶対に重要な意味をもっている。經濟上および政治上の諸課題に由来するところの需要は、あらゆるバランス、あらゆる經濟計畫の作成の出発点である¹¹⁾。」

需要の確定について基本となるのは、「直接計算の方法」(метод «прямого счета») である。この方法については、ブラギンスキーおよびコヴァーリが石炭の需要量に例をとって説明しているので、以下にその大要を紹介しておこう。

生産・操業用需要のうち、まず、原料の需要量についていうと、銑鐵・鋼塊・鋼材など個々の生産物について、完成生産物1トン當りの石炭支出ノルマ (удельные нормы расхода угля) が7000カロリーの標準炭を基準として定められており、石炭の生産・操業用支出は、右の支出ノルマに各生

11) Б. И. Брагинский, Н. С. Коваль, там же, стр. 283

産物の生産豫定高を乗ずることにより、各完成生産物別に確定される。

つぎに、補助原料所要量の確定についていうと、補助原料が完成生産物についてでなく、所要主要原料から計出される場合がある。たとえば製糖業の石炭需要は加工原料たる甜菜1トン當りの支出ノルマに甜菜の使用量を乗じて計出される。

輸送用燃料の所要量は、鐵道輸送1キロトン當りの先進的燃料支出ノルマ (прогрессивная норма расхода топлива на 10 тыс. т.—км брутто) に鐵道貨物の輸送量 (キロトン表示) を乗じて計出される。

以上は、第6表の需要の重要なアイテムを成す生産操業用の需要について石炭に例をとって、その需要量の確定方法をのべたものであるが、その他のアイテムについても、それぞれの手続きで需要量が確定され、それらの合計として與えられた物材にたいする總需要量が確定される。

つぎに供給量が定められる。供給量の主要な條件は生産である。生産によって供給の90—95パーセントがまかなわれる。各種物資の現存生産能力と計畫期間中における生産力の増大とを豫測して、各種物資の生産豫定高が計算される。鐵や電力のように生産の集積度の高い産業では、全國生産高の確定は比較的容易であるが、地方産業の比重の高いものほど全國生産高の確定について困難が加わる。供給量の第2の要因は輸入である。

以上の手続きを経て物材バランスの需要量と供給量が確定される。最初から両者が完全に一致することはほとんどありえない。したがって、その間の調節が必要となる。その場合、(需要 > 供給) のばあいと、(需要 < 供給) のばあいの2つがある。

需要が供給を上廻る場合には、1) 生産高の増大 2) 供給におけるやりくり、3) 豫備の活用 4) 代用品の利用などの方法がとられる。

需要が供給を下廻る場合には 1) 國家豫備の増大、2) 右の物資を原料とする部門の生産計畫の引上げ、3) 生産の一時的なひきさげなどの方法がとられる¹²⁾。

12) 以上の手続きを詳細に紹介し、その一般的意義

ブラギンスキー＝コヴァーリはさらに進んで貨幣バランスおよび労働力バランスの作成方法をも解説しているが、これは、以上にのべた個別物材バランスにおける作成方法と同じ原理にもとづき、右の方法の應用にすぎないのでここではその紹介を省略しておく¹³⁾。

1953年にドイツ民主共和國で出されたハンス・ヘッセルの著書『ドイツ民主共和國國民經濟計畫化におけるバランス法』Hans Hessel: *Die Bilanzierung in der Planung der Volkswirtschaft der DDR*. 1954. のなかでは、それよりさらに進んでバランス方法をより一層詳細に敘述している。

ヘッセルはまず、國民經濟バランスにおいて實現されなければならないつりあい(Proportionen)をつぎの3つに分類する。1) totale Proportionen, 2) partielle Proportionen, 3) Entwicklungsproportionen. ここで totale Proportionen とは、需要と供給、所得と支出等々、2つの量が完全に一致した場合に成立する Proportionen であり、partielle Proportionen とは、蓄積と消費、社會的消費と個人的消費、第1部門と第2部門との比率のように、ある總量の2部分の相關關係である。Entwicklungsproportionen とは、第1部門の發展テンポと第2部門のそれ、労働生産性の増大テンポと名目賃金のそれのように、國民經濟の均衡的發展を示すつりあいである¹⁴⁾。

ヘッセルは、これら3つのつりあいを區分したあとで、これらのそれぞれのつりあいを實現するための方法としてバランス方法をより精密に考察しようとしている。ヘッセルの分類によってわれ

われは、ブラギンスキー＝コヴァーリにおけるバランス方法が、ヘッセルのいわゆる第1の Proportionen の實現のための方法であったことを知るのである。その意味では、ヘッセルにおいて、バランス方法の吟味がより精密な形で與えられていることを知るのである。この點はヘッセルの書物を批評したフランツ・クラールのいうように¹⁵⁾、ヘッセルが問題を一步前進させたといってもいいと思う¹⁶⁾。ただ、以上3つのつりあい(Proportionen)の辨別からさらに進んで、バランス方法の精密な敘述にいたるといふ仕事は、ヘッセルの書物では示されていない。

III

國民經濟バランスの理論にかんして、今後研究され解決されねばならぬ問題を考えるについて、まず頭にいれておかねばならないことは、國民經濟全體のバランス表表示という着想がすでにレーニンによって與えられ、その實踐的必要が1929年にスターリンによって再確認されたにもかかわ

15) クラール Franz Krahl はこの點についてつぎのように言っている。「うたがもなくこれらの全形態〔Proportionen の3形態——引用者〕は、從來研究されなかったところの特質を示している。これらの全形態は、計畫立案者が、國民經濟の計畫性ある、つりあいのとれた發展の法則にしたがって、バランスのとれた比例性を構成する場合に從來とは違つた要求を提起している。だが残念ながらヘッセルは、研究そのものをさらに進めないで、彼が提起した3つのつりあいを簡単に説明するだけにとどまっている。」 Franz Krahl, *Zur Theorie des Systems der volkswirtschaftlichen Bilanzen. Wirtschaftswissenschaft. Heft 4/1954, S. 450.*

16) 私がここでヘッセルによってバランス方法についての論議が一步前進させられたという意味は、從來のバランス作成作業や經濟計畫の立案作業などにおいて採用されていたバランス方法が、ブラギンスキー＝コヴァーリの指摘するような方法、ヘッセルのいわゆる totale Proportionen の實現のためにつかわれる方法だけであり、第2、第3のつりあいを實現するための方法が全然用いられなかったという意味ではない。それらが用いられねばバランスも作成されないし、計畫も立案されえない。ただ、それらの、現實のなかで無反省的に用いられてきた諸方法を、3種類の方法としてとりだし、分類し、それを整敘することによって、バランス方法にたいする學問的考察は一步前進させられるのである。

を論じなければ、實はこの節の敘述は意味のないものになるのであるが、紙幅の關係上残念ながらこの點を省略しておきたい。См., Б. И. Брагинский, Н. С. Коваль, там же, стр. 282—297.

13) См., Б. И. Брагинский, Н. С. Коваль, там же, стр. 297—307. なお、物材バランス以下の諸バランスの方法を上あげたブラギンスキー＝コヴァーリにしたがって敘述した最初の日本語文獻は、岡稔「國民經濟が計畫性をもって(つりあいをたもって)發展するという法則」(ソヴェト研究者協會經濟學部會著『經濟學教科書講義 社會主義經濟學』第2分冊 青木書店 1956年2月 253—264 ページ)である。

14) Hans Hessel, *Die Bilanzierung in der Planung der Volkswirtschaft der DDR*. 1953, SS. 17—22.

らず、「國民經濟の綜合バランス」という形では、いまなお完成されていないということであろう。綜合バランスが完成されていないということは、多くの徴表によってこれを確認することができる。第1に、多くの關係文獻がそのことを直接的に述べている¹⁷⁾。また、第2に、綜合バランスの一般的形式は多くの文獻のなかにこれを見出しうるが、具体的なバランス表はどこにもこれを見出すことができないのであり、また、理論家たちがバランス理論について議論する場合にはおおむね假設數字によってつくられた假設表を提示していることによって、これを確認することができる。

そこでわれわれの今後の問題としては、第1に、その完成を妨げている根本的な条件はなにかをたずねることではなならない。私見によれば、それは、第1には、現實の國民經濟における統一性と、その理論的概括であるべきバランス表における綜括との間に、どのような關係があるかという点について認識論的に明確な理解がうちだされていないことではななからうか。第2の問題としては、いうまでもなく、價值と價格との關係から

17) 國民經濟綜合バランスが完成・成立したかどうかについてマルイシェフの指摘はあいまいである。彼はつぎのようにのべている。「わが國における國民經濟計畫化のゆたかな歴史的經驗をもとにして、すでに大體において、科學的に基礎づけられた國民經濟バランス表式がつくりだされている。それは、いうまでもなく、完結と完成からはほど遠い。」(マルイシェフ『ソ同盟の國民經濟バランス』1955年——木原正雄譯編『再生産と國民經濟バランス』22—23ページ) マルイシェフのこのようなあいまいさはことなり、その他の研究者は國民經濟綜合バランスの未完成を卒直にみとめている。たとえば、プロニスラフ・ミンツは1956年に發表された論文「國民經濟バランス」のなかでつぎのようにのべている。「ソヴェート同盟および人民民主主義諸國の經濟學文獻において國民經濟バランスの作成の方法論が不十分な状態にあることが示されている。」(Bronislav Minc, "Bilans gospodarki narodowej"; *Economista* Heft 1/1956. zit. bei, *Wirtschaftswissenschaft* Heft 4/1956, S. 591.) ソヴェートの經濟學者ストルミリンもこの点を卒直にみとめ、つぎのようにのべている。「われわれはいまになっても、どのような國民經濟バランス表式ももっていないのである。」(「ソ同盟の國民經濟バランス表式」1955年——木原正雄譯編『再生産と國民經濟バランス論』195ページ) 彼の大胆かつ清新な問題提起は、彼が綜合バランスの未完成を卒直にみとめている點か

くる一連の問題であろう。これらの點にかんしてストルミリンは、1955年にソ同盟科學アカデミヤの經濟學・哲學・法學部會でおこなった報告¹⁸⁾のなかで、つぎの3點について注意をうながしている。

第1。國民經濟バランス表式の作成は一定の基準表式に具體的な國民經濟上の統計數字をあてはめることではないし、したがってまた統計専門家たちだけの仕事ではない。それは、むしろ、基準表式における項目や概念の經濟學的意味の検討から出發しなければならない¹⁹⁾。

第2。國民經濟バランス表式において、マルクスの再生産表式における部門分割をどのように取扱うかという問題が生ずる。具體的な國民經濟の表示としては、これをできるだけ多部門に分割することが必要であるのはいうまでもないが、綜合表式においては、むしろ、これらの多部門の2部門への綜括がより重要な意味を擔うものであろう。このさい軍需部門をどのように扱わねばならないであろうか。ストルミリンは、この部門の生産物を第1部門に入れることによって、「工業化あるいは工業的成熟の尺度」を故意に過大評價することとなり、第2部門に入れることによって、それを過小評價することになると主張し、それを第3部門として特出することを主張している²⁰⁾。私見によれば、軍需品生産部門はカテゴリッシュには第2部門中の奢侈品生産の亞部門であるが、このストルミリンの主張そのものには、なお、それをそのまま無視しえないものをもっているように思われる。

第3の問題は、元來が價值の表式であるマルクスの再生産表式とその分析原理を、價格表示たる國民經濟の諸指標を素材として、どのように意味ある活用をなしうるであろうかという問題、換言すれば、價值からの價格の背離をどのようにして

ら由來している。

18) См., «Ученые записки по статистике», т. I., Изд-во АН СССР, 1955 (原文を見ていないので、以下、木原正雄譯編の前掲書によつて引用する。)

19) 木原正雄譯編『再生産と國民經濟バランス』94ページ, 195ページ。

20) 前掲譯編書 197—202ページ。

マルクスの再生産分析の理論と合致させるかという問題である。ソヴェート經濟の現實問題としてこれを見る場合は、これを取引税の問題という形に約元することができる。ストルミリンはこの問題を正面からわれわれに提起している²¹⁾。

ストルミリンはまず、全體として「巨大な額」にのぼる取引税が「社會の全純所得の基本的な部分」として「すべての生産部門において作りだされる」ものであるにもかかわらず、「日常消費物資の流通部面でほとんどすべてが實現される」ことから、取引税をすべて第2部門に算入するならば、生産力の發展水準の指標としての $\frac{P_1}{P_2}$ （第1部門と第2部門との比率）を過小評價する誤りをおかすと主張し、その誤りから免れるためには、「取引税の全額を、全社會的生産物の總計外とすること、または、それを第1部門と第2部門とのあいだに、それに物象化された労働の支出に比例して分割すること」を提案している。正しい國民經濟バランスをつくるためには、「生産手段と消費物資とがどのような価格でじっさいに實現されているかということにはかかわりなく、國民經濟バランスのなかに、**価格**とならんで、その基礎によこたわっている、各部門の生産物と個々にみたある労働部門の生産物との**価値**もうつしだされなければならない。」……「正常な労働上のつりあいに應じた、その正しい大きさは、価格から、社會生産物の相應部分の社會的**価値**にうつるさいにのみ、バランスのなかでえられるのである。」

ストルミリンは、取引税制度をつぎのように評價している。「第2部門のある**商品**生産物だけに、社會主義經濟のほとんどすべての生産物を集中しているこのようなやり方には、いうまでもなく、その論理がある。だがこれは、**過去の**歴史的經驗の論理である。なぜならこの論理は、**商品**生産物をつぎつぎと縮少していき、最後には共產主義のもとでそれを完全に清算する、という方向へわが國が發展している傾向を考慮していないからである。それだけでなくこの論理は、すでに現在、經濟計算制の原則と個々の企業と經濟部門の勤勞競

争というような社會主義が發展する重要なテコと矛盾するものとなっている。かりに、同じ技術水準をもった、ちがった部門の諸企業で、生産物の量と質との計畫が同程度に遂行されたが、それらの条件とは無關係な價格形成の結果として、それらのうちの1つは補助金を必要とし、他のものは超過利潤をあげ、法外な企業長ファンドを自由に、それを不經濟に濫費することができると思えば、このことは、ちがった企業を、經濟計算制と社會主義競争とのあまりにも不平等な条件のもとにおくことになる。」

周知のように取引税は、ソ同盟における價格形成の重要なエレメントである。ストルミリンは、「價格形成のこのようなやりかた」は「まだ十分理論的に解明されていない」とみており、「現行の價格形成のやりかたに……修正をくわえることは、いうまでもなく必要である。」と斷定する。ストルミリンのこの指摘は、むしろ、「**過去の**歴史的經驗の論理」にささえられている取引税を經濟運營の新しい必要、現代的必要の論理によって再検討する時がやってきたというふうに理解すべきであろうか。

では、取引税をどのようなものにかえたらいいのであろうか。ストルミリンは、企業の利潤（すなわち社會の純生産物）によってすべての蓄積が賄われるようにし、取引税によって、「**當座**の行政費と非生産部面のその他の豫算上の支出とに融資する」ことを提案している。彼のこの提案は、理論上はきわめてすっきりしたもののように思われる。純生産物はその全てが利潤の項目にあげられ、企業利潤の合計は純生産物を示す。純生産物の中央集中は利潤控除を通じておこなわれる。このようにして、「『社會のための生産物』、あるいはいかえればその總蓄積のこれらの基本的な部門を、ずっと正確に分割し、計畫化することを可能にするだろう。」取引税と利潤控除とのこのような處置にかんして、ストルミリンは、「おそらく、わが國の財政學者たちはこの意見に同意しないであろう。」といっているが、この問題が今後どのような形で解決されるかは、今日のところ豫測をゆるさないように思われる。

21) 前掲譯編書 202 ページ以下。